



「定常型社会」と「縮小都市」

—研究にあたっての基本認識について—

塚谷 治次

〈定常型社会とは〉

「定常型社会」という言葉をご存知でしょうか？私は、劇作家・評論家として著名な山崎正和氏の新聞の論説で知りました（平成26年10月26日の読売新聞朝刊）。氏は、「定常型社会とは定着していない言葉だが、一言でいえば、人口と経済の成長が限界に達した社会のことであり、その事実を受け入れ、あえて生産の膨張をこれ以上は求めようとしない社会である。従来も「持続可能な成長」をめざす議論はあったが、定常型社会論はそこに高齢化と人口定常化の観点を加え、一切の成長を断念しようと訴える。」と説明しています。「定常型社会」という言葉を知っているかどうかは別にして、現在の私たちを取り巻く環境を考えると、至極常識的で受け入れやすい考え方だと思います。

私事になりますが、私は今年の8月に現職に就きました。JA共済総合研究所は、農山漁村地域の生活の安定・福祉の向上に寄与することを目的に、農業・農協・共済、高齢社会・生活福祉、経済・金融など幅広い分野を対象に調査研究業務に取り組んでいます。色々な論考やレポートを読み、自分の考えを述べる必要も生じます。そういう時に、自分なりの基本的な立ち位置というか、ベースとなるものの見方・考え方は何なのだろうかと考えるようになりました。

例えば、景気や経済を語ろうとすれば、「成長」をどう見るかは避けて通れません。右肩上がりの成長を期待するのか、競争優位の新自由主義的経済をどう評価するのか、是としないならそれに代わる考え方は何なのか……そんなこ

とを考えているところに、「定常型社会」という言葉、「成長」ということを絶対的な目標としなくても十分な豊かさが実現されていく社会、自然や環境を大事にしながら、そして競争優位ではなく調和的な社会を構築していくという経済の考え方があることを知りました。氏は、「定常型社会」を提唱する本として、『定常型社会 新しい「豊かさ」の構想』（広井良典著）、『3つの循環と文明論の科学』（岸田一隆著）、『資本主義の終焉と歴史の危機』（水野和夫著）の3冊をあげています。切り口はそれぞれ異なりますが、「定常型社会」の幅と奥行を知るには、非常にわかりやすい著作で、理解と納得が深まりました。

ただ、残念なのは、氏が言うように、この言葉が定着していないということです。家族や知人に「定常型社会」という言葉を知っているか、聞いてみたことがあります。ほとんどの者がこの言葉を知りません。「定常型社会」という言葉が何時世の中に出始めたのかは正確にはわかりませんが、正直なところ、言葉としてのインパクトに欠ける印象があります。言葉が定着しないと、考え方自体の理解が広く進まず、氏が期待する「賛成、反対を超えて論議を深める」ということにもなりません。しかし現時点でこれに代わる言葉がない以上、賛同者は、一定の考え方を説明しながら、この言葉と考え方の定着化に努める必要があるように思います。

世の中には様々な立場、考え方から、成長一辺倒、市場原理主義を標榜する研究者、研究所がありますが、協同組合を母体とする研究所らしく、それらとは一線を画す見方・考え方であ

る「定常型社会」ということを意識しながら、研究を深めていければと考えます。

ところで、気がつかれた方もあるかと思いますが、「定常型社会」は協同組合の考え方と強い親和性があるように思います。協同組合側が「定常型社会」について、どのような評価・言及をしているか十分には承知していませんが、例えば氏の説明の中に「持続可能な成長」という言葉が出ています。協同組合原則の第7原則では、「地域社会の持続可能な発展に努めます」とあります。また、ある時生協の配送車を注意して見たら「サステイナブルなひと」とロゴが表示されていました。協同組合として「定常型社会」の考え方に近い持続可能性のある社会の発展を支持していることがわかります。「定常型社会と協同組合の関係性」は調べてみたいテーマです。

＜縮小都市＞

現実の問題として、「定常型社会」という考え方を強く意識せざるを得ないテーマがあることについて触れたいと思います。それは人口減少下での都市政策の問題です。

過日 J A 共済総合研究所で、「2025年の日本を俯瞰した調和的な社会経済モデルを探る」をテーマに、年金シニアプラン総合研究機構の西村周三理事長（前・国立社会保障・人口問題研究所所長）と東京大学高齢社会総合研究機構の辻哲夫特任教授を講師としてお招きし、セミナーを実施しました。セミナーは、超高齢化社会の課題、地域・都市のあり方など多岐にわたる興味深い内容となりましたが^(注)、これらの問題を考えていくうえで参考になる図書として『縮小都市の挑戦』（矢作弘著、2014年）が紹介されました。前作とも言える『「都市縮小」の時代』

（2009年）とあわせて読む機会をえました。

デトロイトやトリノなどの欧米の主要な都市での顕著な人口減少が報告され、「小さく賢く成長する」、「縮小が“都市発展”の新たな方向性になる」という新しい考え方のもと、再生に向けた各都市の取組みが紹介されています。

人口が減少し、都市の縮小が常態化する中では、これまでのような成長を前提とした計画づくりは不可能になっています。都市政策では、既に現実の問題として「定常型社会」についての認識が問われており、「“大きくなることはいいことだ”という成長神話からのパラダイムの転換」が求められています。しかし現実には、長年人口減少が続いているのに「次の10年には人口増加に反転する」というような都市計画が立て続けられています。これは小樽市の例ですが、小樽市に限らず、多くの自治体や企業で普通に起きていることのように思います。「パラダイムの転換」とはいうものの、それは一担当者に決められるものでもなく、組織としての哲学なりエネルギーを必要とするものだと思います。

人口が急速に減少に向かう中、今、『地方消滅』（増田寛也編著、2014年）に触発され、地域、農山村、都市のあり方・将来方向について、国の政策も含め議論が活発化しています。これらの議論に際し、量的な成長より質的な発展を求める「定常型社会」や「縮小都市」という考え方は、より現実性の高い議論と今後の方向性を指し示すのではないかと考えます。

（注）現在、セミナーの講演・質疑等について冊子作りを進めています。関心のある方は是非読んでいただきたいと思います。

（一般社団法人 J A 共済総合研究所 専務理事）